

一般廃棄物処理基本計画 主な事業の進捗状況（令和6年度）

資料4-2

ごみ処理編

達成度：A（目標達成）・B（80%以上達成）・C（未達成）

1

リデュース・リユースの推進によるごみの減量

具体的な推進策	取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属
						R2	R3	R4	R5	R6			
環境にやさしい買い物・マイバッグ運動の推奨	エコカル消費の推進	○	サイチョプレスで20・10・0運動の呼びかけやリユース品取扱店の情報をはじめ、幅広くかつ継続的に3Rに関する広報を行ったほか、各事業の実施により啓発を進めた。	買い物時に3Rを意識している人の割合	%	65.0	70.0	90.0	92.0	95.0	C	目標値には届かないものの多くの市民にエコカル消費の意識が浸透している。引き続き周知・広報を実施していく。	循環社会推進課
						85.7	89.5	85	83.2	72.3			
マイボトルの利用促進	マイボトル及びマイカップの推奨	○	イベントにてクイズ形式でマイボトル利用効果の周知を行った。	使い捨て容器等を使わないようにしている人の割合	%	17.0	45.0	50.0	55.0	60.0	C	主に市保有媒体を広く活用し、調査のタイミングや季節的な条件を考慮して、また、啓発物品の活用等も含めて年間計画を立てて発信する。	循環社会推進課
						46.1	47.3	43.9	40.3	31			
	マイボトルを利用できる給水スポットの普及啓発	○	SNSでマイボトル利用店情報とともに利用を呼び掛けた。	給水スポット数	か所	30	35	40	45	50	C	マイボトル利用可能店は、新規に調査する店舗を広げ、掲載店舗数の増を図るほか、無料給水スポットについて、公共・民間を問わず人が多く集まる場所の情報を収集・周知を行う。	循環社会推進課
						30	29	29	29	28			
使い捨て食器の削減	リユース食器普及事業	○	市がリユース食器の利用料を半額負担することで、リユース食器を広く利用してもらうとともにイベント参加者にもリユース食器の周知を図り、継続的な利用につなげることを目的として実施する。	リユース食器補助件数	件	新制度の指標検討	10	20	30	47	C	令和2年度以降の状況を考慮し、令和7年度をもって廃止とする。	循環社会推進課
						新制度の指標検討	0	0	0	0			
	生ごみ処理機購入費の補助	○	R6年度から、生ごみ処理器購入費補助の申請にあたり、納税証明書の添付を求めることとなった。補助実績の内訳は、コンポスト31件、EMボカシ5件、電動生ごみ処理機117件。	生ごみ処理器購入費補助基数	基	128	195	197	199	200	B	コンポスト容器、EMボカシ容器ともに容器容量の規定があり、容量の少ない一般家庭向けの容器が補助の対象となっていないため、制度の見直しを検討する。	循環社会推進課
						195	171	180	150	153			
食品ロスの削減	20・10・0運動	○	飲食店の登録増を目指し、前回登録団体や各商店街組合、商工会議所や市の産業振興部局経由で幅広く声掛けを実施。	協力店・参加団体数	団体	55	70	140	210	280	C	反応が薄いため、市HPの登録団体一覧に飲食店のPR欄を設けてさらに訴求を図ったが低調に終わった。宴会を実施する市民の側に運動を認知してもらい、広く取り組んでもらえるよう、全面的に事業の仕組みを見直して展開する。	循環社会推進課
						55	55	55	55	7			
	食品ロスを出さないような意識を高める取り組み	○	サイチョプレスやSNSを通じて、各種取り組みの周知を実施。	食品ロスを認知し、あまり食品を捨てていない人の割合	%	40.0	44.0	48.0	60.0	64.0	B	目標には達しなかったものの、昨年よりも「よくある」と回答した人は減り、「ほとんどない」と回答した人が増えていることから、食品ロス削減の意識の高まりを感じている。今後も様々な媒体で周知啓発を図っていく。	循環社会推進課
						44.6	51.3	59.8	57.8	56.0			

2

さらなる資源循環の推進

具体的な推進策	取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属
						R2	R3	R4	R5	R6			
生ごみリサイクルの推進	段ボールコンポストの普及啓発	○	新潟市内12か所の拠点で販売を実施。R6年度の販売実績の内訳は、セット199個、基材149個。	段ボールコンポスト販売数（セット及び基材）	個	416	467	645	650	655	C	市保有媒体を広く活用した積極的な広報を実施し、販売数の増を目指す。	循環社会推進課
						461	644	560	600	348			
	学校給食残さの資源化		市内86施設148校を対象に市内小・中学校、幼稚園、給食センターから排出される食品残渣の堆肥化を実施。収集量：464t	学校給食残さの資源化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	円滑な堆肥化処理のために分別の徹底が必要だが、平準化されていない。処理施設の老朽化による設備不良も多いことから、今後の事業の在り方について引き続き検討していく。	循環社会推進課
						100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
事業所による資源化に向けた取り組みの推奨	新潟市環境優良事業者等認定制度	○	環境分野のさまざまな課題解決に向け、積極的に取り組む事業者等を認定し、その取り組み内容を市ホームページや広報紙などで広く周知する。	認定事業所数	事業所	90	目標値の検討	320	400	410	A	時折サイチョプレスで特集記事を組んで複数の認定者を紹介するなど、積極広報の機会を増やす。	循環社会推進課
						90	167	388	438	567			
事業系古紙類の資源化の徹底	事業系古紙類の搬入規制		事業系ガイドラインについて事業者にも周知し、市処理施設での搬入時の確認を徹底する。	事業系ごみの直接搬入時にリサイクル可能な古紙を搬入させない	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	現在も古紙類を焼却施設へ持参する事業者がいることから、引き続き事業系ガイドラインの周知及び搬入時確認を徹底する。	循環社会推進課
						100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	事業系古紙類の搬入規制		事業所からの産業廃棄物の適正処理及び古紙類をはじめとする指導を行った。	訪問指導事業者数	事業所	30	30	30	30	30	A	事業所によって責任者の異動等により適切な分別排出が後退するケースもあり、適正処理指導を継続していく。	廃棄物対策課
						32	30	31	50	40			
資源物の多様な排出方法の周知	使用済小型家電拠点回収・処理事業	○	市内スーパーや公共施設などに回収拠点（43カ所）を設け、環境省が特定対象品目としている16品目の使用済小型家電を回収。	拠点回収および広報の実施		実施	実施	実施	実施	実施	A	市保有媒体による情報発信を計画的に実施し、宅配便回収を含めてさらなる周知を図り、市全体の小型家電の再資源化を推進する。	循環社会推進課
						実施	実施	実施	実施	実施			
	集団資源回収運動	○	リサイクル意識の向上に向け、地域での古紙等の集団資源活動への支援を行う。	実施団体数	団体	1,860	1,860	1,860	1,860	1,860	B	自治会などが実施する集団資源回収を支援し、資源として排出しやすい環境整備を進めていく。	廃棄物対策課
						1,675	1,831	1,826	1,828	1,830			

3 意識啓発の推進														
具体的な推進策	取り組み・事業等	市民 還元 事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属	
						R2	R3	R4	R5	R6				
継続的で分かりやすい情報発信	分別百科事典	○	分別百科事典を作成・発行し、区役所の窓口を通じて転入者や希望者へ配布を行った。	転入者・希望者への配付		実施	実施	実施	実施	実施	A	市民からの全戸配布の要望もある中、分別方法の変更を踏まえつつ、配布方法を含めた周知のあり方を検討する。	廃棄物対策課	
	家庭ごみカレンダー		地域別でのごみ収集カレンダーを作成し配布した。	配布		実施	実施	実施	実施	実施				A
	対象を明確化した情報提供の強化	市政さわやかトーク宅配便		団体やグループからの求めに応じて、ごみの正しい分け方・出し方の説明を行った。	参加人数	人	315	315	315	315	315	B	プラマーク容器包装など特に間違いやすい品目は動画を用いて説明するなど、ごみの適切な排出方法について市民の理解を深めていく。	
		集合住宅を対象とした啓発の実施	○	宅地建物取引業協会経由で不動産会社に希望を募り、必要部数を送付する。	集合住宅を対象とした啓発の実施		実施	実施	実施	実施	実施			A
多様な手法による情報提供	サイチョプレスの発行	○	年6回、各回約21万部発行した。メイン記事として、充電式家電製品の排出方法や食品ロス削減などを幅広い内容の記事を作成したほか、SNSとの連動や活性化を図るためサイチョの公式Xフォロー&リポストキャンペーンを実施。	市が発信しているごみやリサイクルの情報を「サイチョプレス」で入手している人の割合	%	19.3	24.0	24.5	25.0	25.5	A	数値目標達成はアンケート項目を見直したことによる。次年度は業務仕様に紙面デザインのほか、SNSなどを活用した双方向型の取り組みを新たに盛り込み、SNSやウェブ版記事との連動、活性化を図る。	循環社会推進課	
	ごみ分別アプリ、ごみ分別検索サービスの配信		ごみカレンダーやごみの分け方・出し方などの情報がスマホで確認できるごみ分別アプリを配信した。	アプリのユーザー数	人	2,800	3,700	3,750	3,800	3,850				B
		情報媒体の多言語化	家庭ごみの分け方・出し方	○	家庭ごみの分け方・出し方（外国語版）を作成・発行し、区役所の窓口を通じて転入者や希望者へ配布を行った。	転入者・希望者への配付	部	実施	実施	実施	実施	実施	A	
	ごみ分別アプリの多言語化		○	「ごみ収集カレンダー」と「ごみの分け方出し方」の2項目について令和3年度に3か国語（英語、中国語、韓国語）に対応し、配信を継続している。	多言語に対応したごみ分別アプリの配信		導入準備	導入開始	随時必要に応じて更新	随時必要に応じて更新	随時必要に応じて更新	A		現状の多言語対応を継続して行い、他言語にも対応する必要があるか、市内の状況を踏まえて検討する。
子どもを対象とした環境教育の充実	未就学児や小学生向け出前授業の実施		小学生及び未就学児を対象に、ごみやリサイクルに関する出前講座を行う。	訪問回数	回	120	120	120	120	120	A		子どもたちのごみの減量やリサイクルへの意識を高めつつ、保護者等の理解も深まるよう進めていく。	
						96	128	162	156	162				
若年層への意識啓発	大学や専門学校との連携強化		市内大学・専門学校経由で新入生にごみ分別資料（データ＋紙）を配布。	学生向け広報の実施		実施	実施	実施	実施	実施	A	コロナで廃止となった大学での対面説明会、新規啓発資材の制作など、既存資料の配布以外の施策も検討していく。	循環社会推進課	
						実施	実施	実施	実施	実施				
4 市民サービスの向上														
具体的な推進策	取り組み・事業等	市民 還元 事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属	
						R2	R3	R4	R5	R6				
高齢者等のごみ出しへの支援体制の整備とあり方検討	ごみ出し支援	○	ごみ出しが困難な世帯の支援を行う団体に対し、支援金を交付する。	登録団体	団体	250	260	270	280	290	A	クリーンにいがた推進員の説明会や民生委員会議の場で制度を広報し、登録団体や利用者の増加につなげた。ごみ出し支援が真に必要な人が利用できるよう周知していく。	廃棄物対策課	
						252	270	290	309	339				
ごみ指定袋支給制度	家庭ごみ指定袋の支給	○	高齢者の紙おむつ券支給対象者に対して経済負担を軽減するため、ごみ指定袋を支給する。	対象者(家庭系廃棄物指定袋支給要綱)		実施	実施	実施	実施	実施	A	高齢化が進展する中、真に必要なとする対象者に支援が届けられるよう、周知を含めて着実に進めていく。	廃棄物対策課	
						実施	実施	実施	実施	実施				
三本柱への活用と既存事業の見直し	資源循環型社会促進策・地球温暖化対策・地域コミュニティ活動の振興	○	3本柱に基づく各事業を市民還元事業として、家庭ごみ処理手数料収入を活用。令和2年度の見直しから5年経過する令和7年度に見直しを実施。	既存事業の見直し		実施	—	—	—	実施	C	既存事業の見直しについては、令和2年度の見直しから5年経過する令和7年度に実施。	循環社会推進課	
						実施	—	—	—	—				
新たな柱として次世代に繋がる未来投資的な施策の検討	未来投資的な施策の検討	○	4本目の柱「未来投資に向けた取り組み」として「持続可能な社会に向けた人材育成と実践」「新潟市環境優良事業者等認定制度を実施。	未来投資的な施策の検討		実施	実施	実施	実施	実施	A	4本目の柱として実施した左記事業についても、令和7年度に事業見直しを実施。	循環社会推進課	
						実施	実施	実施	実施	実施				
効果的な活用方法の検討	効果的な活用方法の検討	○	基金については、令和2年度に基金設立に係る事業が明確化していないことから見送ったが、そのほか、既存事業の見直しについては、令和7年度に実施。	効果的な活用方法の検討		実施	—	—	—	実施	C	令和7年度の事業見直しにおいて、新たな課題への対応や、さらなる資源循環・低炭素社会の構築に向けて、安定かつ持続可能なごみ処理体制の構築などといった視点を取り入れた施策の検討を進める。	循環社会推進課	
						実施	—	—	—	—				

5 地域の環境美化の推進														
	具体的な推進策	取り組み・事業等	市民 還元 事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属
							R2	R3	R4	R5	R6			
環境美化活動の支援	地域美化活動の支援	地域清掃等への助成	○	地域での一斉清掃などの美化活動に対し費用面で支援を行う。	地域清掃活動費等補助金を活用した清掃活動参加者数	人	130,000	130,500	131,000	131,500	132,000	B	コロナ禍前の水準には至らないものの、参加者は近年増加傾向にある。ごみ収集、費用の一部補助など支援を継続し、ボランティア清掃に取り組みやすい環境づくりを進める。	廃棄物対策課
		臨時ごみ収集運搬事業		各団体のボランティア清掃により集められたごみの回収にあたる。	ボランティア清掃等臨時ごみ回収		実施	実施	実施	実施	実施	A	各団体が実施するボランティア清掃等で集められたごみを滞りなく回収し、処分施設に搬出した。窓口となる区役所とより連携を図り、ごみのない環境を保持する。	廃棄物対策課
								実施	実施	実施	実施	実施		
	若年層への自発的な美化活動を促す手法の検討（SNS等による啓発強化等）		若年層への自発的な美化活動を促す手法を検討し、行動につながる手法を実施する。	SNSによる情報発信手法		検討	試行	実施	実施	実施	A	SNSを活用し、ボランティア清掃活動や費用補助制度などをPRし、美化活動を実施する団体・参加者の拡大に取り組んだ。地域環境の維持・美化への意義を啓発強化しながら、より伝わりやすい手法を検討し、実施する。	廃棄物対策課	
						検討	未実施	未実施	実施	実施				
地域と連携した環境美化の推進	ごみ集積場設置等補助	○	ごみ集積場の設置及び修繕の経費、看板の設置に要する経費に対し補助（補助金額：補助対象経費の4分の3以内、1集積籠あたり限度額15万円）	補助事業		実施	実施	実施	実施	実施	A	申請に対し、円滑な対応により設置への支援を行った。補助対象者の属性等によって補助率に差を設けるなど、インセンティブの可否を含めて検討する。	廃棄物対策課	
						実施	実施	実施	実施	実施				
	ぼい捨て等防止対策事業		市内の公共の場所でのぼい捨てや犬などのふんの放置、路上喫煙制限地区での喫煙を防止等の環境美化への啓発活動を実施する。	ぼい捨て等防止指導巡視の実施		実施	実施	実施	実施	実施	A	環境美化指導員により、路上喫煙制限地区を計画的に巡視し、必要に応じ指導や過料徴収を行った。ぼい捨てや制限地区での喫煙の防止への取組を継続する。	廃棄物対策課	
環境美化意識やマナーの向上に向けた意識啓発	若年層への自発的な美化活動を促す手法の検討（SNS等による啓発強化等）		若年層への自発的な美化活動を促す手法を検討し、行動につながる手法を実施する。	SNSによる情報発信手法		検討	試行	実施	実施	実施	A	SNSを活用し、ボランティア清掃活動や費用補助制度などをPRし、美化活動を実施する団体・参加者の拡大に取り組んだ。地域環境の維持・美化への意義を啓発強化しながら、より伝わりやすい手法を検討し、実施する。	廃棄物対策課	
						検討	未実施	未実施	実施	実施				
クリーンにいがた推進員の育成	クリーンにいがた推進員育成事業	○	自治会などから選出されたクリーンにいがた推進員に対し、研修を行うとともに、成功事例などを共有し、育成支援を行う。	活動事例報告会開催回数	回	1	1	1	1	1	A	推進員による報告会を実施し、内容をサイチョブレスで周知した。取組報告の充実化を図り、好事例をより水平展開に繋げるとともに、今後の分別方法の見直しを踏まえた効果的な研修を進めていく。	廃棄物対策課	
						0	0	1	0	1				
	ごみ集積場早朝巡視		分別等が不十分なごみ集積場を重点的に早朝に巡視し、排出時での立ち会い巡視を行う。	早朝巡視する自治会数（延べ数）	自治会	2600	2600	500	500	500	A	ごみ集積場での排出時の立会により、地域住民との情報共有しながら、適切な分別排出と清潔なごみ集積場を維持する。	廃棄物対策課	
						2691	2715	569	1231	1203				
		違反ごみ対策、安心安全なごみ出し環境の整備	不法投棄ごみ収集運搬事業		不法投棄されやすい場所・箇所を抽出し、各区の重点パトロール区間を巡視し、必要に応じ不法投棄物を回収する。	重点区間パトロールの実施		実施	実施	実施	実施	実施	A	延べ708区間でパトロールを実施し、92か所で投棄物を回収した。不法投棄物には警告ステッカーを貼付し注意を促した上で、1週間経過後は回収し処分し、投棄されにくい状態を保持する。
持ち去り行為防止パトロール			区役所経由で寄せられる資源物等の持ち去り情報に対応し、清掃事務所職員が当該ごみ集積場周辺を重点的にパトロールするとともに抑止効果を図る。	早朝パトロールの実施		実施	実施	実施	実施	実施	A	延べ766箇所を巡視し、持ち去り行為の確認機会はなかったものの、パトロールによる抑止効果につなげた。巡回を継続し、持ち去り行為の抑止に取り組む。	廃棄物対策課	
6 安定かつ効率的な収集・処理体制														
	具体的な推進策	取り組み・事業等	市民 還元 事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属
							R2	R3	R4	R5	R6			
収集・運搬体制のあり方検討	家庭ごみ収集運搬		家庭からごみ集積場に排出されるごみを収集し処理施設へ搬入する。市の施設再編や業界全体の人手不足等の課題が山積する中、市民生活に影響が出ないように収集を実施するため、意見交換会を実施する。	委託業者の団体と意見交換会実施		回	2	2	2	2	2	A	引き続き委託業者の団体と、廃棄物業界の状況や効率化に向けて意見交換等を実施し、家庭ごみ収集が滞りなく実施できた。	廃棄物対策課
							0	3	3	4	3			
焼却施設の統合と更新	新焼却施設整備事業		総合評価一般競争入札を公告し、事業者評価委員会を経て、事業者を選定。	建設事業の進捗		基本計画 環境影響評価	基本計画 環境影響評価	環境影響評価	環境影響評価	事業者選定	A	令和7年度から11年度にかけて建設工事を行い、新施設は令和12年度から稼働予定。	循環社会推進課	
							基本計画 環境影響評価	基本計画 環境影響評価	環境影響評価	事業者選定				
破碎・選別施設のあり方検討	新田清掃センター破碎施設基幹改良事業		老朽化対策および不燃・粗大ごみ処理の1施設体制化に向けた粗大ごみ処理能力増強のため、新田清掃センター焼却施設に粗破碎機を設置する（R6契約、R7設置）。	基幹改良事業の計画準備・実施		方針検討	方針検討	計画策定	発注準備	粗破碎機 新設工事	B	リチウムイオン電池に起因する火災対策を兼ねた粗破碎設備の新設工事を契約し、令和8年度からの不燃・粗大ごみ処理施設の統合に向け事業を進めた。	循環社会推進課	
						方針検討	方針検討	計画変更	発注準備	契約				
7 低炭素社会に向けた体制整備														
	具体的な推進策	取り組み・事業等	市民 還元 事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属
							R2	R3	R4	R5	R6			
廃棄物エネルギーの利活用	新焼却施設整備事業		総合評価一般競争入札を公告し、事業者評価委員会を経て、事業者を選定した。評価基準で、売電量の項目を設け、事業者提案による売電量の最大化を図った。	新焼却施設整備における廃棄物エネルギー（電気・熱）の利活用検討			検討	検討	検討	方針決定	事業者選定	A	令和7年度からの建設工事において、適切なモニタリングにより、市の要求水準、事業者の売電等の提案内容を確実に反映する。また、発電電力の利用先について、自己託送を含めた既存スキームの拡大を検討する。	循環社会推進課
							検討	検討	検討	方針決定	事業者選定			
発電電力の地産地消	地域新電力事業		新田清掃センターの余剰電力を、「新潟市地域新電力事業に関する連携協定」に基づく地域新電力会社「新潟スワンエナジー㈱」（市一部出資）で運用し公共施設等へ供給する。	市地域新電力会社の低炭素化事業での余剰電力の活用			実施	実施	実施	実施	実施	A	施設の稼働状況に応じ地域新電力会社で調整のうえ、電力の供給を可能な範囲で実施した。今後については、協定に基づき令和13年度まで継続予定。	循環社会推進課
							実施	実施	実施	実施	実施			
	地産地消（自己託送）事業		亀田清掃センターの余剰電力を自己託送制度を活用し公共施設に供給する。供給先については、24時間稼働し受電している公共施設とし温室効果ガスの削減に寄与する。	自己託送制度による市施設への余剰電力の供給			実証中 方針決定	実施	実施	実施	実施	A	施設の稼働状況に応じ地域新電力会社で調整のうえ、電力の供給を可能な範囲で実施した。今後については、社会情勢や他制度の状況を注視し事業の継続を含め有効な施策を検討する。	循環社会推進課
実証中 方針決定							実施	実施	実施	実施				
バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討	指定袋作製等事業		市内で生産されたお米を原料としたバイオマスプラスチック製ごみ指定袋（20Lの一部）を導入し、温室効果ガスや石油系プラスチックの削減に繋げ、バイオマスプラスチックの利用を促進する。	バイオマスプラスチック製ごみ指定袋の導入検討			モニター調査、検証	導入検討	導入検討	段階的に導入拡大	段階的に導入拡大	B	販売を開始し、市民が使うことで、事業内容に掲げる取組みの意義について啓発が図られたほか、全国初の取り組みということもあり、多くのメディアから取材されるなど、意識啓発のねらいは一定程度果たされたものと認識。今後、さらなる導入拡大やバイオマス率の向上を果たせるように検討していく。	循環社会推進課
							モニター調査、検証	導入検討	導入検討	一部導入に向け製造	一部導入			

8 大規模災害に備えた体制整備													
具体的な推進策	取り組み・事業等	市民 還元 事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属
						R2	R3	R4	R5	R6			
新潟市災害廃棄物処理計画の実効性の確保	災害協定の締結		各協定の項目、見直しの必要性について再確認した。	協定の拡充、見直し		実施	実施	実施	実施	実施	A	引き続き必要な協力体制を検討していく中で、各団体との協議を進めていく。	循環社会推進課
						実施	実施	実施	実施	実施			
	初動体制の検討		環境省主催の研修に参加し、令和2年度に策定した広報マニュアルについて、内容性、実効性の検討を行った。	広報等マニュアルの策定		策定	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	A	研修等に参加するなどして検討し、必要に応じて実効性を高めるよう見直しを行う。	循環社会推進課
						策定	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し	必要に応じ見直し			
	国や他の自治体との協力体制構築		行政団体との災害時の応援協定を継続した。 大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会への出席や、各種研修会への参加によって、連携体制を確認するとともに、環境省や県、他自治体との情報共有を行った。	災害時の応援協定（行政団体）		継続	継続	継続	継続	継続	A	引き続き協定を継続し、情報共有を進める。	循環社会推進課
						継続	継続	継続	継続	継続			

生活排水処理編

1

地域に応じた生活排水処理の推進

具体的な推進策	取り組み・事業等	市民還元事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属
						R2	R3	R4	R5	R6			
—	汚水処理施設の整備		下水道整備として、北部、東部、中部、新津、白根、西部の処理区で約2.0kmの管渠整備	汚水処理人口普及率	%	88.9	89.1	89.2	89.3	89.5	A	公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽を合わせた汚水処理人口普及率については、90.6%となり、目標を大きく上回っている。	下水道計画課
						89.7	90.3	90.5	90.6	90.6			
—	対象世帯への指導・啓発		市内の下水道未接続世帯に対し、戸別訪問接続勧奨	下水道未接続世帯への戸別訪問接続勧奨	%	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	A	今後も引き続き計画的な訪問勧奨活動に努めていく。	西部地域下水道事務所
						12.1	38.0	70.0	90.0	100.0			
—	合併浄化槽の整備		市が指定した公共浄化槽整備区域内の住宅所有者等からの設置申請により、市が浄化槽を設置する。	公設浄化槽事業	基	50	50	30	30	30	C	今後の方向性としては、本事業は令和9年度で終了を予定しており、環境部所管の個人設置型の合併処理浄化槽補助制度との制度統一に向けて引き続き検討していく。	経営企画課
						15	9	16	11	16			
—	合併処理浄化槽転換への補助金交付		住宅の建替えなどの機会を捉えた単独処理浄化槽等からの転換を進めるために補助金を交付した。	浄化槽設置整備事業補基数	基	30	44	44	44	44	A	補助実績は低下傾向にあるが、問い合わせは一定程度（300件/年）あることから潜在的なニーズはあると考える。R8に補助制度の見直しも予定しており、より市民にとって利用しやすい仕組みを検討し、補助実績の増を図る。	環境対策課
						20	130	97	73	58			

2

効率的で効果的な生活排水処理施設の構築

具体的な推進策	事業名等	市民還元事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属
						R2	R3	R4	R5	R6			
—	し尿処理施設の整備・統合・廃止の検討		「新潟県汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画」において、し尿処理の広域化の取組として下水道施設での共同処理を推進する方針が示されたため、効率かつ効果的な処理体制の構築に向けし尿処理施設の整備・統合・廃止を進める。	処理量減少・施設老朽化を踏まえた検討推進		方針決定 議会・地元説明	阿賀北 停止予定	検討 方針決定	準備	準備	A	し尿・浄化槽汚泥発生量の推移を確認し併せて施設搬入量の平準化を実施した。今後については、下水道部局とともに協議をすすめ、下水道投入施設整備内容やスケジュールの検討及び協議を進める。	循環社会推進課
						方針決定 議会・地元説明	阿賀北 停止予定	—	—	—			
—	公共下水道等の施設活用		「新潟県汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画」において、し尿処理の広域化の取組として下水道施設での共同処理を推進する方針が示されたため、効率かつ効果的な処理体制の構築に向け公共下水道施設での共同処理について準備を進める。	「新潟県広域化・共同化計画」における「下水施設でのし尿処理」の検討推進		協議開始	検討	検討 方針決定	準備	準備	A	下水道投入施設等でのし尿・浄化槽汚泥の共同処理に向け準備を進めた。今後については、下水道部局とともに整備内容やスケジュールの検討及び協議を進める。	循環社会推進課
						協議開始	検討	—	—	—			

3

環境保全のための広報啓発の推進

具体的な推進策	事業名等	市民還元事業	事業内容	指標	単位	上段：目標値 下段：実績値					達成度	評価・方向性	担当所属
						R2	R3	R4	R5	R6			
—	環境保全活動の周知		にいがた市民環境フェアを開催し、体験イベントやワークショップなどを通じて情報発信のほか、にいがた市民環境会議で各団体に向けて情報発信を行った。また、それらの様子を「エコやろてば！」等で広報した。	情報発信の実施		実施	実施	実施	実施	実施	B	にいがた市民環境会議は会員数が減少しており、情報発信力が落ちてきているため、本会議の周知・PRだけでなく、会員同士の横のつながりを含めた活動の活性化を図れるよう支援する。	環境政策課
						実施	実施	実施	実施	実施			
—	環境保全活動の周知		啓発用パンフレット「水環境を考える」を作成し、小中学校を中心に配布した。 作成部数：700部	広報等による周知・啓発環境学習・出前講座等の実施		実施	実施	実施	実施	実施	A	他課で提供している環境教育用副読本を参考に、啓発用パンフレットをを対象者に適したものに改善し、水環境保全意識の醸成を図る。	環境対策課
						実施	実施	実施	実施	実施			
—	環境保全活動の周知		啓発事業として小中学校に対して出前授業を実施した。 実績：9校 315名参加	広報等による周知・啓発環境学習・出前講座等の実施		実施	実施	実施	実施	実施	A	出前授業のメニューとして、パンフレットの内容のほか、水質調査の体験なども案内し、参加校の増を図る。	環境対策課
						実施	実施	実施	実施	実施			
—	環境教育の充実		タブレットを使って学習できるデジタルコンテンツ「みんなのさかた」の動画を追加で作成し、コンテンツの充実を行ったほか、ESDへの理解を深めるため教員向け研修会を実施した。	環境教育の支援		実施	実施	実施	実施	実施	A	デジタルコンテンツを授業で活用してもらうために、積極的に周知を行う。ESDを実践する学校へ金銭的支援を行っているが固定化しており、研修会の継続や情報交換会などの普及体制を検討する。	環境政策課
						実施	実施	実施	実施	実施			